



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 野村不動産ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3231 URL http://www.nomura-re-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 沓掛 英二
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宇佐美 直子 TEL 03-3348-8117
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	569,545	0.4	80,912	12.5	72,679	14.1	47,182	22.7
27年3月期	567,159	6.6	71,894	△3.2	63,681	△0.6	38,441	43.2

(注) 包括利益 28年3月期 46,084百万円 (△7.1%) 27年3月期 49,603百万円 (95.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	246.42	245.40	11.2	5.1	14.2
27年3月期	201.28	200.55	10.3	4.7	12.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 16百万円 27年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,485,449	456,408	29.9	2,320.84
27年3月期	1,369,226	461,031	28.8	2,061.86

(参考) 自己資本 28年3月期 444,854百万円 27年3月期 394,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,258	△59,714	53,637	57,591
27年3月期	23,837	△32,476	△8,983	50,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	8,597	22.4	2.3
28年3月期	—	27.50	—	30.00	57.50	11,019	23.3	2.6
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		26.7	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成28年4月28日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	589,000	3.4	76,000	△6.1	67,000	△7.8	43,000	△8.9	224.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 24「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	191,679,601株	27年3月期	191,119,700株
28年3月期	1,508株	27年3月期	1,206株
28年3月期	191,472,373株	27年3月期	190,982,951株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析②平成29年3月期の業績見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、TDnetで平成28年4月28日に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標指標	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の連結業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興国の経済減速による影響が懸念されましたが、日本政府の経済政策および日本銀行の金融緩和策により、企業収益は改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続きました。また、景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善による個人消費の一層の持ち直しが期待される一方で、海外経済の下振れ懸念があり、不透明な状況となっております。

不動産業界においては、住宅分譲市場では、建築費の高止まり等による販売価格の上昇を受けて、供給戸数の減少が見られましたが、低金利等を背景として、都心部の物件を中心に需要は堅調であり、事業環境は底堅く推移しております。賃貸オフィス市場では、企業業績回復による拡張需要や立地改善を目的とした移転により、都心部をはじめ全国主要都市で空室率が改善しており、賃料水準についても、都心部を中心に緩やかではあるものの上昇しております。不動産投資市場では、J-R-E-I-Tにおいて、低金利の継続を背景とする投資資金の流入を受けて、新規上場や公募増資に伴う不動産取引は引き続き活発に行われております。

このような事業環境の下、当社グループの経営成績は、売上高は569,545百万円（前連結会計年度比2,386百万円、0.4%増）、営業利益は80,912百万円（同9,017百万円、12.5%増）、経常利益は72,679百万円（同8,998百万円、14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47,182百万円（同8,740百万円、22.7%増）となりました。

なお、法人税率の引下げによる繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2,854百万円増加しております。

部門ごとの業績の概況は、以下のとおりであります。

各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

第1四半期より、平成27年4月に新たに設立いたしました野村不動産ウェルネス株式会社及び「その他部門」に区分しておりました株式会社メガロス、ならびに、第3四半期より、平成27年12月に新たに設立いたしましたNFパワーサービス株式会社について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」へ区分しております。

なお、株式会社メガロスは平成28年4月1日付で野村不動産ライフ&スポーツ株式会社に商号変更しております。

また、前連結会計年度の数値については、変更後の部門の区分に基づいて作成しております。

<住宅部門>

当部門の売上高は334,514百万円（前連結会計年度比△24,882百万円、6.9%減）、営業利益は31,909百万円（同△1,902百万円、5.6%減）となりました。

住宅分譲事業において、前連結会計年度と比べ、計上商品の販売価格が上昇した一方で、計上戸数が減少したこと等により、減収減益となっております。

マンション分譲では「Tomihisa Cross Comfort Tower」（東京都新宿区）、「桜上水ガーデンズ」（東京都世田谷区）、「オハナ八王子オークコート」（東京都八王子市）、「プラウドシティ西神中央」（兵庫県神戸市西区）等を、戸建分譲では「プラウドシーズン武蔵小金井ガーデンアベニュー（東京都小平市）」等、計6,006戸（前連結会計年度比1,015戸減）を売上に計上いたしました。

また、当連結会計年度末における契約済未計上残高は3,493戸（前連結会計年度末比1,274戸減）となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

売上高等内訳

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	5,426戸	270,397	4,721戸	260,494
	関西圏	1,009戸	37,542	857戸	38,223
	その他	585戸	25,059	427戸	20,078
	小計 (うち戸建住宅)	7,021戸 (859戸)	332,999 (50,573)	6,006戸 (643戸)	318,795 (39,514)
その他			26,397		15,719
合計			359,397		334,514

住宅分譲 期末完成在庫数

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
首都圏	76戸	285戸
関西圏	13戸	38戸
その他	—	25戸
合計 (うち戸建住宅)	89戸 (64戸)	349戸 (140戸)

住宅分譲 契約済未計上残高

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	3,924戸	221,375	2,569戸	162,146
関西圏	497戸	22,746	535戸	26,577
その他	345戸	15,773	389戸	21,235
合計 (うち戸建住宅)	4,767戸 (51戸)	259,895 (4,438)	3,493戸 (74戸)	209,959 (4,613)

<賃貸部門>

当部門の売上高は110,625百万円（前連結会計年度比17,746百万円、19.1%増）、営業利益は32,099百万円（同7,651百万円、31.3%増）となりました。

賃貸事業において、テナント募集が順調に進捗した「浜松町ビルディング」（東京都港区）の収益が寄与したこと、及び収益不動産開発事業において、物件売却が増加したこと等により、前連結会計年度と比べ増収増益となっております。

なお、第2四半期より、売上高内訳の区分を変更しており、これに伴い、前連結会計年度の数値についても変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

売上高内訳

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
賃貸（オフィス）	46,563	49,594
賃貸（商業施設）	10,323	10,873
賃貸（その他）	5,552	5,882
収益不動産開発（売却）	12,318	33,260
収益不動産開発（賃貸）	3,167	3,320
その他	14,953	7,694
合計	92,878	110,625

賃貸床面積

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
オフィス	822,049㎡	829,312㎡
商業施設	106,580㎡	144,815㎡
合計	928,628㎡	974,127㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前連結会計年度末	当連結会計年度末
4.5%	2.2%

<資産運用部門>

当部門の売上高は10,973百万円（前連結会計年度比1,806百万円、19.7%増）、営業利益は7,376百万円（同2,563百万円、53.3%増）となりました。

平成27年10月に野村不動産マスターファンド投資法人、野村不動産オフィスファンド投資法人及び野村不動産レジデンシャル投資法人が合併したことに伴う資産取得報酬の増加、ならびにSPCの物件売却による配当収入等により、前連結会計年度と比べ増収増益となっております。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
売上高	9,166	10,973

運用資産残高

	前連結会計年度末（百万円）	当連結会計年度末（百万円）
REIT	1,011,029	1,012,630
私募ファンド等	112,159	61,851
合計	1,123,188	1,074,481

＜仲介・CRE部門＞

当部門の売上高は35,373百万円（前連結会計年度比5,140百万円、17.0%増）、営業利益は9,900百万円（同1,423百万円、16.8%増）となりました。

売買仲介における取扱件数及び取扱高が増加したこと及び物件売却等により、前連結会計年度と比べ増収増益となっております。

リテール事業において、平成27年4月に「港北ニュータウンセンター」（神奈川県横浜市都筑区）及び「茨木センター」（大阪府茨木市）、平成27年5月に「大井町センター」（東京都品川区）、平成27年10月に「中野センター」（東京都中野区）、平成27年11月に「勝どきセンター」（東京都中央区）、平成28年1月に「広尾センター」（東京都港区）をオープンしております。

売上高内訳

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
売買仲介	25,833	28,028
その他	4,399	7,345
合計	30,232	35,373

売買仲介取扱件数・取扱高

	前連結会計年度	当連結会計年度
取扱件数（件）	7,174	7,710
取扱高（百万円）	710,980	713,574

＜運営管理部門＞

当部門の売上高は90,294百万円（前連結会計年度比4,456百万円、5.2%増）、営業利益は5,314百万円（同△443百万円、7.7%減）となりました。

受注工事が増加した一方で、退職給付費用の増加等により、前連結会計年度と比べ増収減益となっております。

フィットネスクラブ事業において、平成27年5月に「メガロス中延」（東京都品川区）、平成27年6月に「デイオス24北綾瀬」（東京都足立区）、平成27年9月に「デイオス24京王八王子駅前」（東京都八王子市）、平成28年3月に「メガロス市ヶ谷」（東京都千代田区）をオープンしております。

なお、平成28年4月1日付で「デイオス24」を「メガロス24」に名称変更しております。

また、第1四半期より、平成27年4月に新たに設立いたしました野村不動産ウェルネス株式会社及び「その他部門」に区分しておりました株式会社メガロス、ならびに、第3四半期より、平成27年12月に新たに設立いたしましたNFパワーサービス株式会社を「運営管理部門」へ区分しております。この変更等に伴い、売上高内訳の区分を変更し、前連結会計年度の数値についても、変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

売上高内訳

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
運営管理	49,511	50,662
受注工事	21,583	24,636
フィットネス・シニア	14,742	14,995
合計	85,837	90,294

管理受託数

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
ビル等管理件数（件）	729	705
住宅管理戸数（戸）	155,706	163,036

<その他部門>

当部門の売上高は1,353百万円(前連結会計年度比△1,654百万円、55.0%減)、営業損失は152百万円(前連結会計年度は営業損失113百万円)となりました。

②平成29年3月期の業績見通し

<連結>

平成29年3月期の連結業績については、売上高589,000百万円、営業利益76,000百万円、経常利益67,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益43,000百万円を見込んでおります。

	29年3月期業績予想 (百万円)	28年3月期 (百万円)	増減 (百万円)
売上高	589,000	569,545	19,454
営業利益	76,000	80,912	△4,912
経常利益	67,000	72,679	△5,679
親会社株主に帰属 する当期純利益	43,000	47,182	△4,182

<部門別>

平成29年3月期の部門別の見通しは、以下のとおりであります。

なお、平成28年4月より、「賃貸部門」に区分しておりました横浜ビジネスパーク熱供給株式会社について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」の区分に変更しております。これに伴い、平成28年3月期及び平成29年3月期業績予想の部門別の数値については、部門変更後の数値に組み替えて表示をしております。

売上高

	29年3月期 業績予想 (百万円)	28年3月期 (百万円)	増減 (百万円)
住宅	339,000	334,514	4,485
賃貸	121,000	110,226	10,773
資産運用	8,000	10,973	△2,973
仲介・CRE	35,000	35,373	△373
運営管理	96,000	91,552	4,447
その他	0	1,353	△1,353
調整額	△10,000	△14,449	4,449
合計	589,000	569,545	19,454

営業利益

	29年3月期 業績予想 (百万円)	28年3月期 (百万円)	増減 (百万円)
住宅	30,500	31,909	△1,409
賃貸	30,500	31,719	△1,219
資産運用	4,500	7,376	△2,876
仲介・CRE	8,500	9,900	△1,400
運営管理	6,000	5,693	306
その他	0	△152	152
調整額	△4,000	△5,535	1,535
合計	76,000	80,912	△4,912

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減 (百万円)	増減 (%)
総資産	1,369,226	1,485,449	116,223	8.5
総負債	908,195	1,029,041	120,845	13.3
(うち有利子負債)	(616,700)	(721,900)	(105,200)	(17.1)
純資産	461,031	456,408	△4,622	△1.0
自己資本比率	28.8%	29.9%	—	—
D/E レシオ	1.6倍	1.6倍	—	—

(注) D/E レシオ=有利子負債/自己資本

総資産は1,485,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ116,223百万円増加いたしました。これは主に、販売用不動産をはじめとするたな卸資産（67,146百万円増）及び土地（37,260百万円増）が増加したこと等によるものであります。

総負債は1,029,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ120,845百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金（92,700百万円増）及び社債（30,000百万円増）が増加したこと等によるものであります。

純資産は456,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,622百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金（37,134百万円増）及び資本剰余金（16,324百万円増）が増加した一方で、非支配株主持分（55,539百万円減）が減少したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率については、29.9%（前連結会計年度末比1.1ポイント上昇）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から7,173百万円増加し、57,591百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、13,258百万円の資金の増加（前連結会計年度比10,578百万円減）となりました。これは主に、たな卸資産の取得による支出があった一方で、税金等調整前当期純利益70,974百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、59,714百万円の資金の減少（同27,238百万円減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得ならびに連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、53,637百万円の資金の増加（同62,621百万円増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出があった一方で、長期借入れによる資金調達を実施したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、設備投資計画等を総合的に勘案し、内部留保を考慮の上、業績に応じ、中長期的には配当性向30%程度を目処とした利益配分を行うことを基本方針としております。

平成28年3月期の配当については、業績の伸長を踏まえ、従来予想から1株当たり2円50銭増配し、期末配当金は30円といたします。これにより、実施済みの第2四半期末配当金とあわせ、1株当たり年間配当金は57円50銭となります。なお、次期の配当については第2四半期末配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき30円とし、1株当たり年間配当金は60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社28社（うち連結子会社22社、持分法適用非連結子会社及び関連会社6社）が営んでいる主な事業内容、当該事業に携わっている主要な連結子会社名及び各社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

以下、事業内容と、各部門における事業区分は同一であります。

<住宅事業>

- ・野村不動産㈱は、マンション、戸建住宅等の開発分譲事業を行っております。
- ・野村不動産リフォーム㈱は、マンション、戸建住宅等のリフォーム工事等の請負を行っております。
- ・㈱プライムクロスは、インターネット広告代理店事業を行っております。

<賃貸事業>

- ・野村不動産㈱は、オフィスビル、商業施設等を開発、建設、賃貸するほか、オフィスビル等の運営業務を受託しております。また、不動産投資市場向け収益不動産の開発・販売、及び建築工事の設計監理を行っております。
- ・NREG東芝不動産㈱は、オフィスビル、住宅、商業施設等を開発、建設、及び賃貸しております。また、CRE活用支援サービス業務、及びマンション等の開発分譲事業を行っております。
- ・横浜ビジネスパーク熱供給㈱は、「横浜ビジネスパーク」（神奈川県横浜市保土ヶ谷区）において地域冷暖房事業を行っております。
- ・㈱ジオ・アカマツは、商業施設の企画、運営業務等の受託を行っております。
- ・NREG東芝不動産ファシリティーズ㈱は、主にNREG東芝不動産㈱よりオフィスビル等の管理業務及び清掃業務を受託しております。

<資産運用事業>

- ・野村不動産投資顧問㈱は、私募ファンド、REIT及び不動産証券化商品等を対象とした資産運用業務を行っております。

なお、野村不動産㈱は、同社が運用する不動産ファンド等に対して、一部エクイティ投資を行っております。

<仲介・CRE事業>

- ・野村不動産㈱及び野村不動産アーバンネット㈱は、不動産の仲介・コンサルティング業務を行っております。また、野村不動産アーバンネット㈱は、マンション、戸建住宅等の販売を受託しております。

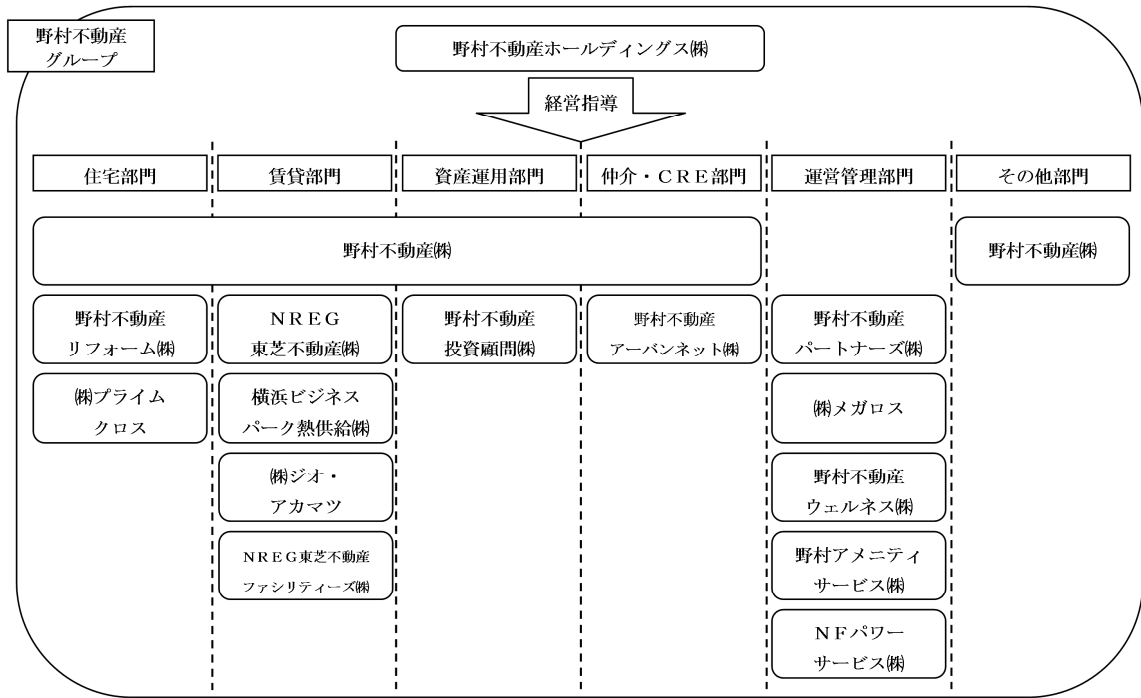
<運営管理事業>

- ・野村不動産パートナーズ㈱は、マンション、オフィスビル、教育施設等の管理業務を受託するとともに、管理に付随する修繕工事、テナント工事等の請負を行っております。
- ・㈱メガロスは、フィットネスクラブ事業を行っております。
- ・野村不動産ウェルネス㈱は、シニア向け住宅・サービス等の開発企画・運営を行っております。
- ・野村アメニティサービス㈱は、主に野村不動産パートナーズ㈱よりオフィスビル等の清掃業務を受託しております。
- ・NFパワーサービス㈱は、電気エネルギーの売買・仲介・供給を行っております。

<その他の事業>

- ・野村不動産㈱は、土地及び建物の売買、賃貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 平成28年4月より「賃貸部門」に区分しておりました横浜ビジネスパーク熱供給株式会社について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」の区分に変更しております。
 なお、㈱メガロスは平成28年4月1日付で野村不動産ライフ&スポーツ株式会社に変更しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の営みの根幹となる良質な住宅・オフィス等社会資本の開発や不動産に関連する様々なサービスの提供」を通じて、顧客や社会とともに栄え、成長し続けることを責務と考えます。そのために、グループ各社が各々の事業におけるマーケットの中で優位なポジションを占めるとともに、グループとしてのシナジーを発揮することにより、グループ全体での高い収益性と成長性を実現し、企業価値の一層の向上を目指します。

また、グループ企業理念として「あしたを、つなぐ」「私たちは、すべての出会いを大切に、一人ひとりの創意工夫とグループの力をもって、こだわりのクオリティを実現し、社会からの信頼に応えます。」を掲げております。

（2）会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標指標

当社グループを取り巻く社会経済環境は、人口減少・少子高齢化や女性の社会進出の進展に加え、大都市圏における都市再生の進行や地方創生の動き、既存ストックの増加・老朽化等、様々な変化が続いております。その他、不動産投資マーケットの拡大、アジア圏の経済成長やグローバル化の加速といった動きは、今後も当社グループの事業環境に大きな影響を及ぼすことが見込まれます。

このような背景のもと、整備の進んだ財務基盤に基づき、当社グループが目指す成長モデル「高い資産効率を備えた持続的な収益拡大」を、一段高いレベルで実現すべく、中長期経営計画（2016.4-2025.3）『Creating Value through Change ～持続的変革による価値創造～』を策定いたしました。

なお、本計画では、2025年3月期までの目標及び目標達成に向けた成長戦略を設定すると共に、計画期間を3つのフェーズに区分した上で、段階的な成長実現を図る計画としております。

フェーズ1：2017年3月期～2019年3月期

フェーズ2：2020年3月期～2022年3月期

フェーズ3：2023年3月期～2025年3月期

◇ 当社グループが目指す姿

私たちは、人、街が大切にしているものを活かし、
未来につながる街づくりとともに、豊かな時を人びとと共に育み、
社会に向けて、新たな価値を創造し続けます

◇ 重点戦略

① デベロップメント分野での事業量・事業領域の拡大

- ・商品カテゴリー・事業エリア・事業手法の拡大を通じて、住宅分譲事業及び賃貸事業の成長を実現
- ・高い資産効率に寄与する「売却収益」と、安定的な「賃貸収益」、それぞれを拡大
- ・大都市圏を中心に、複合開発・大規模再開発による事業手法を最大限活用し、多機能かつ高い利便性を有する街づくり「都市型コンパクトタウン」への取組みを強化

② サービス・マネジメント分野での差別化、競争力の発揮

- ・資産運用、仲介・CRE、運営管理の各事業におけるマーケットニーズに対応したサービスの創出・提供に加え、外部ノウハウの獲得・事業領域拡大に向けたM&Aの活用により、競争力を発揮
- ・同分野での競争優位の確立を通じ、フィービジネスの拡大による資産効率の向上と開発事業機会の増大を実現

③ グループ連携による顧客基盤の拡充

- ・グループ各社・各事業の連携を通じてシナジーを創出し、グループ総合力を発揮した高い価値を顧客に提供
- ・当社グループの商品・サービスを継続して選択いただける顧客基盤の構築・拡充による、グループ全体での事業機会拡大と収益最大化

◇ 定量目標

○ 収益目標

フェーズ1（2019年3月期）：営業利益850億円

フェーズ2（2022年3月期）：営業利益1,100億円水準

フェーズ3（2025年3月期）：営業利益1,500億円水準、売上高1兆円超

◇ 事業戦略

＜住宅事業＞

～環境変化を捉えた事業展開によるコア事業としての持続的成長～

- ・住宅分譲事業における、首都圏を中心とした既存事業エリアでのシェア拡大・収益力の強化。国内中核都市・海外などの新たな事業エリアへの進出による事業量の拡大
- ・グループ顧客に対するカスタマーリレーションの推進に基づく、不動産ストックビジネスの拡大

＜賃貸事業＞

～多様なラインナップの事業組成力を有する、都市開発事業者としてのポジションを確立～

- ・商業施設事業の強化やアセットタイプの拡充を通じて、複合開発などの事業組成力を発揮し、優良な賃貸資産の開発を拡大（本計画期間で1.8兆円の投資）
- ・当社保有による安定的な賃貸収益と、グループREITへの売却による高い資産効率に繋がる売却収益を組み合わせ、強固な収益基盤を構築

＜資産運用事業＞

～REITを主軸とした安定収益基盤の拡大と、新商品の継続的供給による収益成長～

- ・不動産系運用会社としての特徴を生かした運用力と、それをサポートするグループ連携体制の強化によるREITの成長実現
- ・投資家ニーズを的確に捉えた新規ファンドの持続的供給と、グローバル投資ニーズへの対応強化による私募ファンド事業と有価証券ファンド事業での収益成長

＜仲介・CRE事業＞

～事業基盤の拡大・強化と、顧客属性・ニーズに適応したサービスの積極展開～

- ・リテール部門における、対面サービスの強化とICTの更なる活用によるマーケットシェア拡大
- ・ホールセール部門における、顧客志向の徹底と高度なCRE提案の実践による顧客基盤の拡充

＜運営管理事業＞

～事業基盤の拡大とサービスの進化～

- ・グループ連携の強化、顧客満足度の向上、サービスメニューの進化、アセットタイプ拡充による管理ストックの拡大
- ・ユーザー向けを中心とした、オペレーショナル性の高い分野の強化によるサービスメニューの進化

◇ 成長加速に向けた新たな取組み

＜海外事業＞

～国内で培った商品企画・サービスノウハウを活用した積極的な事業拡大～

- ・不動産ニーズが高まるアジア諸国を中心に住宅分譲事業、賃貸事業を展開（本計画期間で3,000億円の投資）
- ・クロスボーダー投資ニーズに対応した資産運用事業、仲介事業を展開

＜シニア・健康サービス＞

～お客様が生涯安心かつ快適に過ごせる環境づくりに向けたサービスの提供～

- ・入居者の健康を目指すシニア向け住宅の開発と、安心・快適な運営サービスの提供
- ・シニア世代が生き生きと暮らせる街づくりを、グループ全体のリソース提供を通じて推進

＜官民連携事業＞

～グループ総合力を活用したPPP/PFI事業の積極推進～

- ・公的機関の有する課題解決に向け、当社グループの開発・運営・管理ノウハウを発揮
- ・公有地の売却/活用ニーズへの対応、公共施設の指定管理受託、公共施設等運営事業（コンセッション）への参画等を通じて、施設利用者の満足度向上に寄与

＜エネルギーマネジメント＞

～エネルギー関連ビジネスの展開による環境配慮・顧客サービスの充実～

- ・太陽光発電事業、マンション高圧一括受電サービス、電力小売事業等のエネルギー関連ビジネスを展開
- ・住宅や業務系施設に安価な電力を供給するなど、当社グループの顧客に対するサービスを拡充

＜戦略投資による成長加速＞

～2025年3月期までに2,000億円の戦略投資（M&A、業務・資本提携等）を実行～

- ・サービス・マネジメント分野を中心とした事業機会の増大と、新領域への事業展開
- ・シナジー発揮による既存事業の拡大
- ・社会環境の変化、顧客ニーズの多様化への対応に向けた外部ノウハウ・リソースの獲得

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 47,420	※2 57,593
受取手形及び売掛金	15,029	15,371
有価証券	3,000	—
販売用不動産	61,583	78,132
仕掛販売用不動産	237,500	269,546
開発用不動産	130,221	148,729
営業エクイティ投資	6,316	819
繰延税金資産	5,688	5,285
その他	42,586	33,338
貸倒引当金	△47	△38
流動資産合計	549,300	608,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	364,363	374,378
減価償却累計額	△127,576	△139,309
建物及び構築物（純額）	※2 236,787	※2 235,068
土地	※4 486,436	※4 523,696
その他	13,821	28,164
減価償却累計額	△6,968	△7,838
その他（純額）	6,852	20,325
有形固定資産合計	730,076	779,091
無形固定資産	10,277	10,681
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 40,853	※1,※2 45,511
敷金及び保証金	20,487	21,379
繰延税金資産	14,979	14,840
その他	3,252	5,167
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	79,572	86,897
固定資産合計	819,926	876,670
資産合計	1,369,226	1,485,449

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,662	51,162
短期借入金	151,800	137,300
1年内償還予定の社債	3,000	—
未払法人税等	13,097	13,232
預り金	25,095	29,617
繰延税金負債	124	17
賞与引当金	6,218	7,073
役員賞与引当金	606	738
事業整理損失引当金	83	61
その他	56,498	49,903
流動負債合計	305,188	289,107
固定負債		
社債	30,000	60,000
長期借入金	431,900	524,600
受入敷金保証金	※2 60,749	※2 63,766
繰延税金負債	60,214	64,070
再評価に係る繰延税金負債	※4 4,116	※4 3,900
転貸事業損失引当金	465	313
退職給付に係る負債	11,078	18,018
その他	4,483	5,264
固定負債合計	603,007	739,933
負債合計	908,195	1,029,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	116,188	116,598
資本剰余金	93,518	109,842
利益剰余金	170,069	207,203
自己株式	△2	△3
株主資本合計	379,774	433,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,069	6,664
繰延ヘッジ損益	78	155
土地再評価差額金	※4 7,644	※4 7,861
為替換算調整勘定	61	43
退職給付に係る調整累計額	1,431	△3,513
その他の包括利益累計額合計	14,285	11,212
新株予約権	1,563	1,685
非支配株主持分	65,408	9,868
純資産合計	461,031	456,408
負債純資産合計	1,369,226	1,485,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	567,159	569,545
営業原価	※1,※3 405,107	※1,※3 391,571
営業総利益	162,051	177,973
販売費及び一般管理費	※2,※3 90,157	※2,※3 97,061
営業利益	71,894	80,912
営業外収益		
受取利息	50	71
受取配当金	1,123	1,007
持分法による投資利益	17	16
その他	507	459
営業外収益合計	1,699	1,555
営業外費用		
支払利息	8,851	7,817
その他	1,060	1,970
営業外費用合計	9,912	9,787
経常利益	63,681	72,679
特別利益		
固定資産売却益	206	—
減損損失に伴う匿名組合損益分配額	2,203	—
その他	137	—
特別利益合計	2,547	—
特別損失		
減損損失	※4 8,170	※4 1,426
投資有価証券評価損	—	278
特別損失合計	8,170	1,705
税金等調整前当期純利益	58,058	70,974
法人税、住民税及び事業税	18,069	20,992
法人税等調整額	△2,664	824
法人税等合計	15,405	21,817
当期純利益	42,653	49,157
非支配株主に帰属する当期純利益	4,211	1,975
親会社株主に帰属する当期純利益	38,441	47,182

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	42,653	49,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,764	1,595
繰延ヘッジ損益	53	77
土地再評価差額金	420	216
為替換算調整勘定	6	△10
退職給付に係る調整額	689	△4,944
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△7
その他の包括利益合計	※1 6,950	※1 △3,073
包括利益	49,603	46,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,386	44,109
非支配株主に係る包括利益	4,216	1,975

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	116,024	93,353	138,971	△2	348,347
会計方針の変更による累積的影響額			1,571		1,571
会計方針の変更を反映した当期首残高	116,024	93,353	140,543	△2	349,918
当期変動額					
新株の発行	164	164			329
剰余金の配当			△7,637		△7,637
親会社株主に帰属する当期純利益			38,441		38,441
自己株式の取得					—
連結子会社増加に伴う増加高			16		16
連結子会社増加に伴う減少高			△1,293		△1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	164	164	29,526	—	29,855
当期末残高	116,188	93,518	170,069	△2	379,774

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△689	25	7,224	32	742	7,333	1,273	61,742	418,697
会計方針の変更による累積的影響額									1,571
会計方針の変更を反映した当期首残高	△689	25	7,224	32	742	7,333	1,273	61,742	420,268
当期変動額									
新株の発行									329
剰余金の配当									△7,637
親会社株主に帰属する当期純利益									38,441
自己株式の取得									—
連結子会社増加に伴う増加高									16
連結子会社増加に伴う減少高									△1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,759	53	420	29	689	6,951	290	3,665	10,907
当期変動額合計	5,759	53	420	29	689	6,951	290	3,665	40,762
当期末残高	5,069	78	7,644	61	1,431	14,285	1,563	65,408	461,031

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	116,188	93,518	170,069	△2	379,774
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	116,188	93,518	170,069	△2	379,774
当期変動額					
新株の発行	410	410			820
剰余金の配当			△10,047		△10,047
親会社株主に帰属する当期純利益			47,182		47,182
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による増加		374			374
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15,539			15,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	410	16,324	37,134	△0	53,867
当期末残高	116,598	109,842	207,203	△3	433,642

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,069	78	7,644	61	1,431	14,285	1,563	65,408	461,031
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,069	78	7,644	61	1,431	14,285	1,563	65,408	461,031
当期変動額									
新株の発行									820
剰余金の配当									△10,047
親会社株主に帰属する当期純利益									47,182
自己株式の取得									△0
株式交換による増加									374
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									15,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,595	77	216	△18	△4,944	△3,072	121	△55,539	△58,490
当期変動額合計	1,595	77	216	△18	△4,944	△3,072	121	△55,539	△4,622
当期末残高	6,664	155	7,861	43	△3,513	11,212	1,685	9,868	456,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,058	70,974
減価償却費	15,258	16,026
減損損失	8,170	1,426
投資有価証券評価損益(△は益)	—	278
固定資産売却損益(△は益)	△206	—
持分法による投資損益(△は益)	△17	△16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△131	△13
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△29	△21
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△152
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△391	△282
受取利息及び受取配当金	△1,173	△1,079
支払利息	8,851	7,817
売上債権の増減額(△は増加)	△231	△623
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,796	△67,146
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	812	5,497
仕入債務の増減額(△は減少)	11,033	2,497
預り金の増減額(△は減少)	15,920	4,522
その他	6,309	1,953
小計	44,429	41,658
利息及び配当金の受取額	1,642	1,064
利息の支払額	△9,254	△7,970
法人税等の支払額	△12,980	△21,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,837	13,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,066	△3,989
投資有価証券の売却及び清算による収入	1,095	2,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△9,692
有形及び無形固定資産の取得による支出	△38,871	△50,367
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,205	308
敷金及び保証金の差入による支出	△632	△757
敷金及び保証金の回収による収入	1,324	1,502
受入敷金保証金の返還による支出	△3,231	△2,558
受入敷金保証金の受入による収入	5,365	4,520
その他	334	△1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,476	△59,714

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,000	△3,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△154	△148
長期借入れによる収入	102,500	184,000
長期借入金の返済による支出	△119,383	△102,500
社債の発行による収入	9,936	29,820
社債の償還による支出	△10,000	△3,000
株式の発行による収入	131	426
非支配株主からの払込みによる収入	3	105
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△7,637	△10,047
非支配株主への配当金の支払額	△379	△1,465
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△40,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,983	53,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,618	7,173
現金及び現金同等物の期首残高	67,982	50,418
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 50,418	※1 57,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

野村不動産ウェルネス㈱、NFパワーサービス㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、虎ノ門リアルエステート㈱については、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、フラッグシップビルディング㈱、横浜みらい46特定目的会社については、清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Nomura Real Estate UK Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

主要な会社名

Nomura Real Estate UK Limited

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

㈱銀座パーキングセンター

DNS ASIA INVESTMENT PTE. LTD.、菱野合資瀋陽三號有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用関連会社に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社((合)ドルフィン1号他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TJプロパティーズ特定目的会社の決算日は8月31日、虎ノ門リアルエステート㈱、UNJプロパティーズ(合)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、野村不動産諮詢(北京)有限公司、NOMURA REAL ESTATE ASIA PTE. LTD.の決算日は12月31日、(合)御堂筋みらいデベロップメント、(合)新宿みらいデベロップメントの決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 事業整理損失引当金

事業の撤退に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

⑤ 転貸事業損失引当金

サブリース事業において、転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 ロ その他の工事
 工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------------|---------|
| ＜ヘッジ手段＞ | ＜ヘッジ対象＞ |
| 金利スワップ | 借入金 |
| 通貨スワップ及び為替予約 | 外貨建有価証券 |
- ③ ヘッジ方針
 内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、14年から20年の期間で定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産等に係るものは投資その他の資産・その他に計上し（5年償却）、たな卸資産である土地に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益はそれぞれ450百万円減少しております。また、当連結会計年
度末の資本剰余金が15,539百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は15,539百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益
金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式等）	2,169百万円	2,177百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	210百万円	200百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受入敷金保証金	52百万円	44百万円

(2) 現金及び預金2百万円について、仕入債務に係る質権が設定されております。

また、投資有価証券10百万円について、出資先の債務の担保として質権が設定されております。

3 保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
住宅ローン利用顧客	56,902百万円	住宅ローン利用顧客 58,400百万円
EBSビル共同事業者	676	EBSビル共同事業者 608
計	57,579	計 59,008

※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	171百万円	3百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	22,456百万円	22,607百万円
従業員給料手当	27,494	29,444
賞与引当金繰入額	5,245	5,943
役員賞与引当金繰入額	590	738
退職給付費用	1,716	1,728
貸倒引当金繰入額	5	26

※3 販売費及び一般管理費、営業原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
194百万円	84百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主な用途	種類	場所
賃貸資産	建物	東京都品川区他
その他	土地	
(計4ヶ所)	その他の有形固定資産等	

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、本社ビル等は共用資産としております。

その結果、当連結会計年度において、賃料水準の低下や市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループ及び売却を予定している資産グループ等4件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,170百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地7,591百万円、建物他578百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額及び不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主な用途	種類	場所
店舗、賃貸資産	建物	東京都渋谷区他
その他	土地	
(計5ヶ所)	その他の有形固定資産等	

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、本社ビル等は共用資産としております。

その結果、当連結会計年度において、使用方法の変更や賃料水準の低下、市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループ及び売却を予定している資産グループ等5件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,426百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物561百万円、土地他864百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,587百万円	2,877百万円
組替調整額	△998	△771
税効果調整前	8,588	2,106
税効果額	△2,824	△511
その他有価証券評価差額金	5,764	1,595
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	87	148
組替調整額	△10	△39
税効果調整前	76	109
税効果額	△23	△31
繰延ヘッジ損益	53	77
土地再評価差額金：		
税効果額	420	216
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6	△10
組替調整額	—	—
税効果調整前	6	△10
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	6	△10
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	972	△6,850
組替調整額	14	△351
税効果調整前	987	△7,201
税効果額	△297	2,257
退職給付に係る調整額	689	△4,944
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21	△12
組替調整額	—	—
税効果調整前	21	△12
税効果額	△5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△7
その他の包括利益合計	6,950	△3,073

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	190,906	212	—	191,119
合計	190,906	212	—	191,119
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加212千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,533
連結子会社	—	—	—	—	—	—	30
合計		—	—	—	—	—	1,563

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,818	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	3,819	20	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,777	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	191,119	559	—	191,679
合計	191,119	559	—	191,679
自己株式				
普通株式（注）2	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加559千株は、ストック・オプションの権利行使による増加383千株、及び株式交換による増加176千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,685

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,777	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	5,269	27.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	5,750	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	47,420百万円	57,593百万円
有価証券勘定	3,000	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2	△2
現金及び現金同等物	50,418	57,591

（賃貸等不動産関係）

当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設等（土地を含む。）を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	676,475	689,655
期中増減額	13,180	48,347
期末残高	689,655	738,003
期末時価	735,723	824,257
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	25,590	25,336
期中増減額	△253	662
期末残高	25,336	25,999
期末時価	49,530	50,740

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 2．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸損益	23,230	26,089
その他（売却損益等）	△5,760	△186
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸損益	968	996
その他（売却損益等）	—	—

（注）1．賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸損益は、計上されておられません。

- 2．その他のうち、前連結会計年度の主な内訳は、減損損失に伴う匿名組合損益分配額（2,203百万円）、減損損失（8,170百万円）等であります。当連結会計年度の主な内訳は、減損損失（186百万円）等であります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に野村不動産㈱をはじめとする事業会社によって構成されており、各事業会社（野村不動産㈱については事業部門）は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社（野村不動産㈱については事業部門）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

また、当社グループは当連結会計年度より、「その他部門」に区分しておりました㈱メガロスについて、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	358,490	90,642	9,163	27,934	77,919	564,150	3,008	567,159	—	567,159
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	907	2,235	2	2,298	7,918	13,362	0	13,362	△13,362	—
計	359,397	92,878	9,166	30,232	85,837	577,513	3,008	580,521	△13,362	567,159
セグメント利益又は 損失(△)	33,811	24,447	4,813	8,477	5,758	77,308	△113	77,195	△5,300	71,894
セグメント資産	382,585	849,885	40,555	22,606	49,696	1,345,330	2,485	1,347,815	21,411	1,369,226
その他の項目										
減価償却費	121	13,221	130	303	1,270	15,047	11	15,058	200	15,258
のれんの償却額	—	235	—	—	29	264	—	264	—	264
持分法適用会社 への投資額	31	1,064	275	—	—	1,372	—	1,372	—	1,372
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	216	47,039	109	548	986	48,900	18	48,919	△15,023	33,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,300百万円には、セグメント間取引消去△123百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,177百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額21,411百万円には、セグメント間取引消去△38,450百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産59,861百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	333,874	108,125	10,973	33,238	81,978	568,191	1,353	569,545	—	569,545
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	639	2,499	0	2,134	8,316	13,590	0	13,590	△13,590	—
計	334,514	110,625	10,973	35,373	90,294	581,781	1,353	583,135	△13,590	569,545
セグメント利益又は 損失(△)	31,909	32,099	7,376	9,900	5,314	86,601	△152	86,448	△5,536	80,912
セグメント資産	414,812	922,748	36,692	32,047	51,403	1,457,704	1,565	1,459,269	26,180	1,485,449
その他の項目										
減価償却費	161	13,793	56	336	1,262	15,610	5	15,616	410	16,026
のれんの償却額	—	235	—	—	29	264	—	264	—	264
持分法適用会社 への投資額	67	1,056	0	—	—	1,124	—	1,124	—	1,124
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	685	48,348	45	633	872	50,585	6	50,591	1,213	51,805

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,536百万円には、セグメント間取引消去1,287百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,824百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額26,180百万円には、セグメント間取引消去△54,974百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産81,155百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	1,645	6,099	425	—	8,170

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	186	—	—	1,239	1,426

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
当期償却額	—	235	—	—	29	264
当期末残高	—	3,239	—	—	234	3,473

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
当期償却額	—	235	—	—	29	264
当期末残高	—	3,003	—	—	205	3,208

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,061円86銭	2,320円84銭
1株当たり当期純利益金額	201円28銭	246円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	200円55銭	245円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	38,441	47,182
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	38,441	47,182
期中平均株式数（千株）	190,982	191,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	0	—
（うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額（百万円））	(0)	(—)
普通株式増加数（千株）	699	795
（うち新株予約権（千株））	(699)	(795)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	野村不動産ホールディングス株式会社 2008年度第3回新株予約権(新株予約権の数1,390個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2013年度第3回新株予約権(新株予約権の数3,311個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2014年度第3回新株予約権(新株予約権の数3,523個)。 株式会社メガロス 2014年度第2回新株予約権(新株予約権の数350個)。	野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第3回新株予約権(新株予約権の数3,809個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第5回新株予約権(新株予約権の数240個)。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。